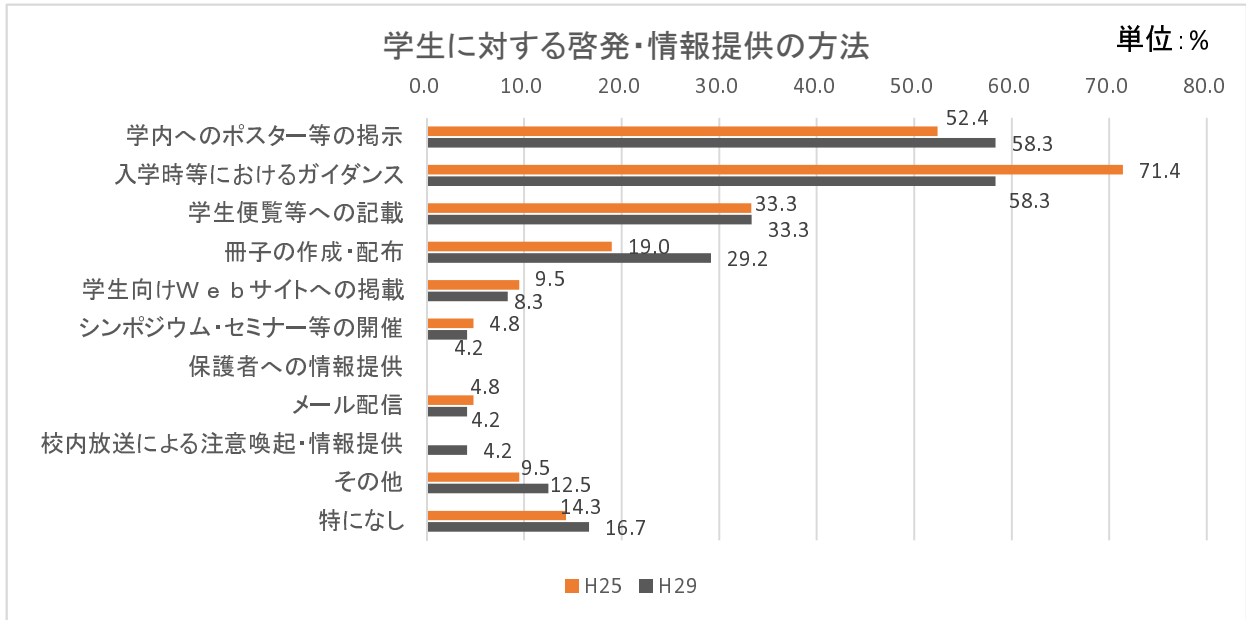


大学等における消費者教育の実施状況アンケート実施結果

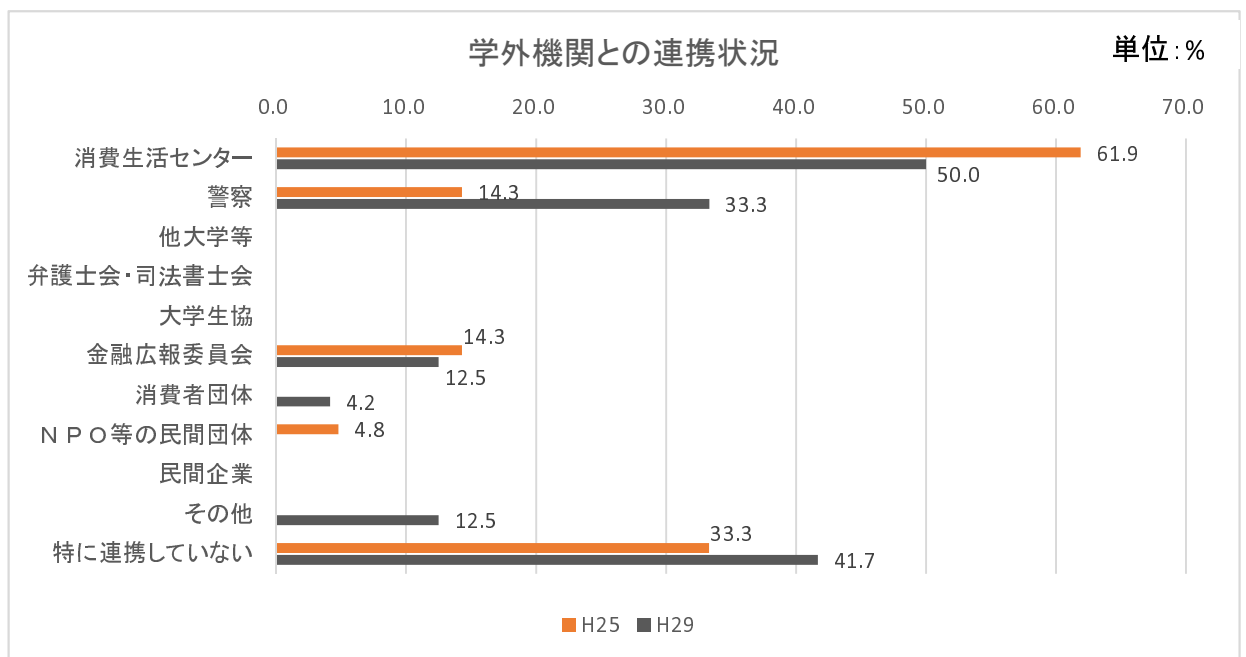
調査の目的: 第2次長野県消費生活基本計画の策定に向けた資料とするため、大学等における消費者教育の実施状況等を把握する。25年度の調査と比較するため、設問は同じものとした。
 調査対象者: 県内の大学、短期大学及び県立大学校等24施設、回答率92.3%
 (H25は21施設回答、回答率84%)
 調査期間 : 平成29年8月

問1 消費者問題について学生に対してどのような啓発・情報提供を行っていますか。(複数回答可)



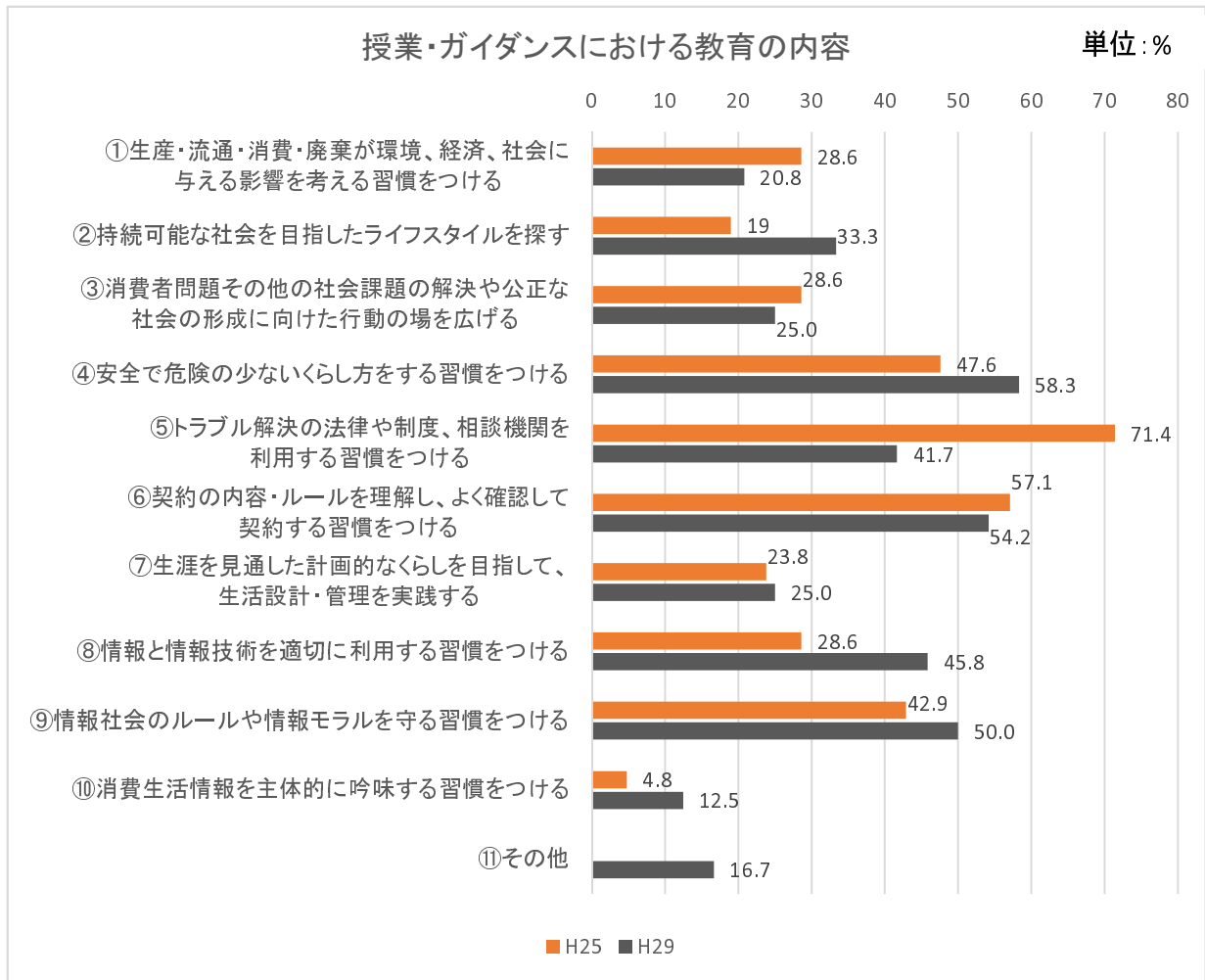
- ・29年度は入学時ガイダンス、ポスター掲示が58.3%と多くなっている。
- ・25年度と比べると入学時ガイダンスを実施する施設が減少し、冊子の配布を実施する施設が増加した。

問2 学生の消費者問題に関する対応において、どのような機関と連携していますか。(複数回答可)



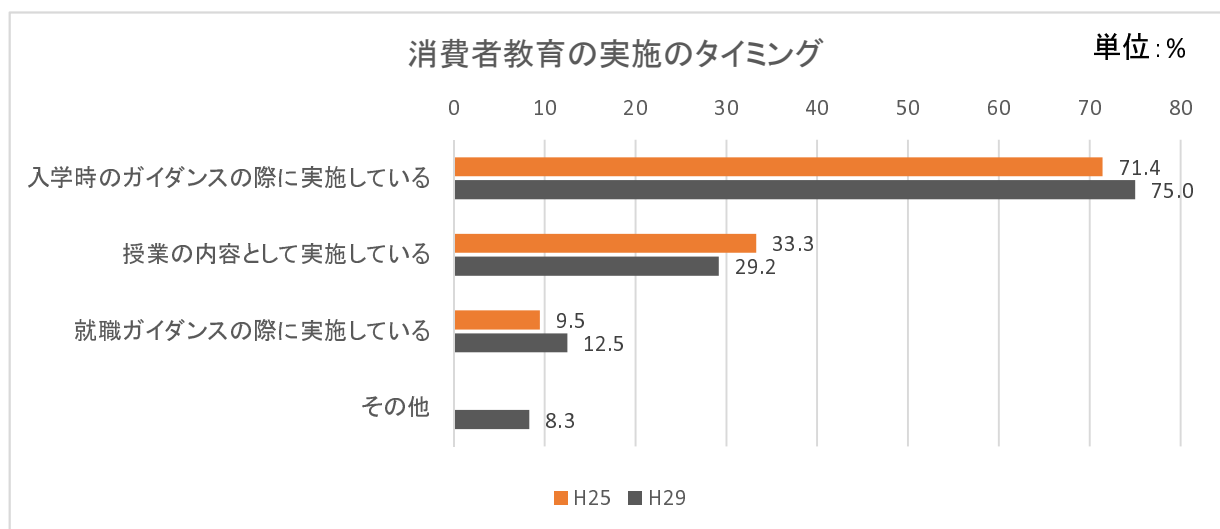
- ・連携先は消費生活センターが最も多く50.0%、次いで警察が33.3%となっているが、特に連携していない施設が41.7%にのぼる。
- ・25年度と比べると、警察と連携する施設が増加している。

問3 学生に対し、次の内容に関する啓発・教育を実施していますか。(複数回答可)



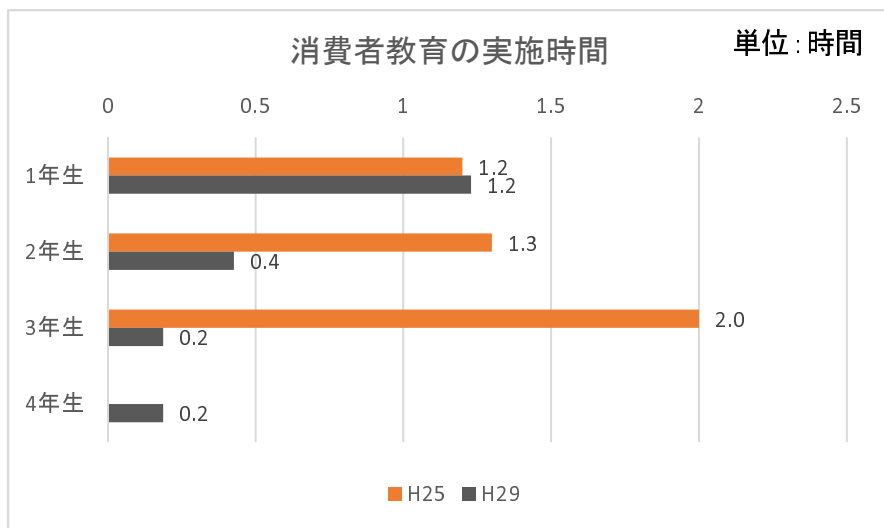
- ・⑤は25年度で最も多く扱われたが、29年度では上から5番目となり、29年度で最も多く扱われた内容は④。
- ・⑥は25年度29年度ともに2番目であり、29年度は情報社会に関する⑧⑨が多く扱われている。

問4 学生に対する啓発・教育は、どのタイミングで実施していますか。(複数回答可)



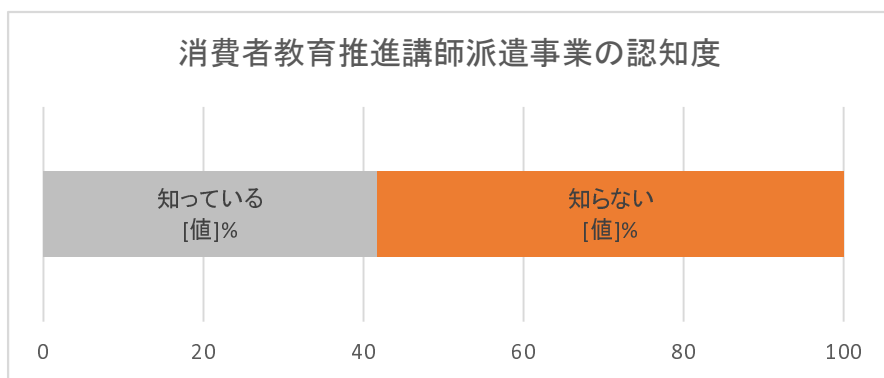
- ・入学時ガイダンスが25年度29年度ともに最も多くなっている。
- ・25年度29年度ともに同傾向。

問5 問3で質問した項目に係る教育は、年間何時間程度実施されていますか。(専科の授業時間を除く)



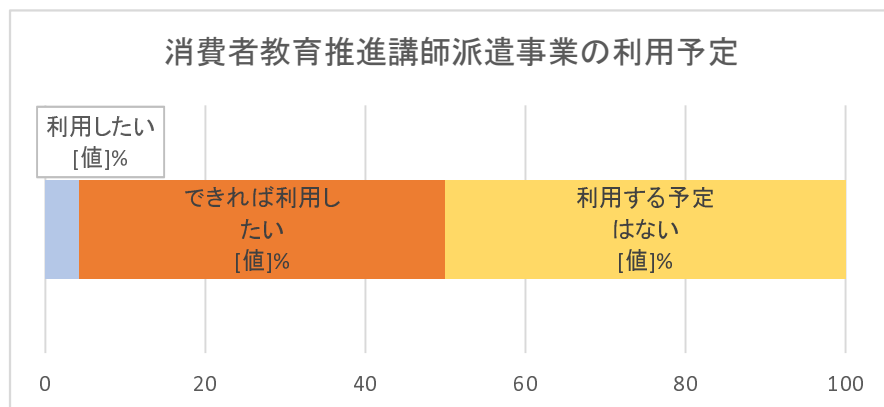
・29年度の1年生の実施時間は変わらないが、2年生、3年生ともに25年度の実施時間を大きく下回る。

問6 消費者教育推進講師派遣事業をご存知でしたか。(29年度のみ質問)



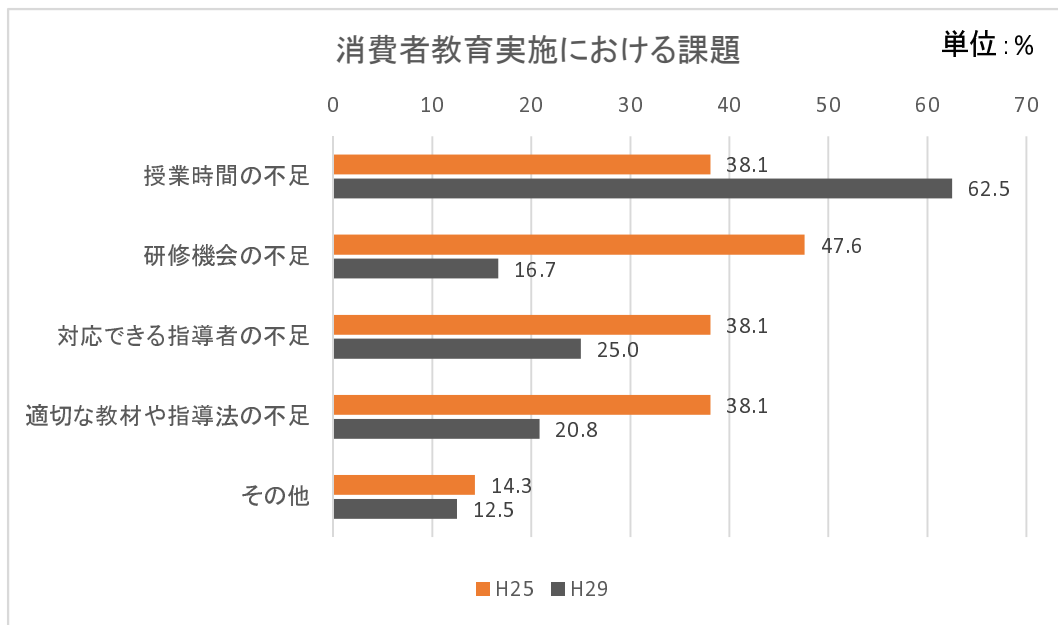
・当該制度を知らない施設が半数を超える。

問7 当該制度を今後利用したいと思いますか。(29年度のみ質問)



・当該制度を利用したいと考えている施設は半数。

問8 消費者教育を実施するうえで、課題と感じていることは何かありますか。(複数回答可)



- ・6割以上の施設が授業時間の不足を課題としてあげている。
- ・25年度に比べて、研修機会、指導者、教材・指導法の不足を課題に挙げる施設は減少した。